

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,522,361	4,843,892	-321,531
	障害福祉サービス等事業収益	148,978,102	148,767,746	210,356
	経常経費寄附金収益	10,899,013	7,795,887	3,103,126
	サービス活動収益計（1）	164,399,476	161,407,525	2,991,951
	費用			
	人件費	121,263,062	119,449,785	1,813,277
	事業費	14,383,665	12,815,060	1,568,605
	事務費	12,386,422	13,718,324	-1,331,902
	就労支援事業費用	4,655,794	4,860,644	-204,850
減価償却費	12,033,658	12,846,988	-813,330	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,047,518	-7,216,042	1,168,524	
サービス活動費用計（2）	158,675,083	156,474,759	2,200,324	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,724,393	4,932,766	791,627	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	306,000	354,000	-48,000
	受取利息配当金収益	970	921	49
	その他のサービス活動外収益	1,692,832	3,171,574	-1,478,742
	サービス活動外収益計（4）	1,999,802	3,526,495	-1,526,693
	費用			
	支払利息	684,144	763,262	-79,118
	その他のサービス活動外費用	1,624,200	1,534,900	89,300
	サービス活動外費用計（5）	2,308,344	2,298,162	10,182
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-308,542	1,228,333	-1,536,875
経常増減差額（7）=（3）+（6）	5,415,851	6,161,099	-745,248	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,502,000	2,852,000	2,650,000
	固定資産売却益	549,999		549,999
	特別収益計（8）	6,051,999	2,852,000	3,199,999
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	7	-7	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,650,000		1,650,000	
特別費用計（9）	1,650,000	7	1,649,993	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	4,401,999	2,851,993	1,550,006	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	9,817,850	9,013,092	804,758	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	163,963,331	154,950,239	9,013,092
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	173,781,181	163,963,331	9,817,850
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	173,781,181	163,963,331	9,817,850	